

## 参 考 资 料

## 「公共サービス改革報告書」の審議経過

平成 21 年 1 月 29 日 第 44 回 官民競争入札等監理委員会

○監理委員会の今年前半の活動について

（「公共サービス改革を取り巻く状況と課題」及び「監理委員会提言」に関する議論）

平成 21 年 2 月 25 日 第 45 回 官民競争入札等監理委員会

○公共サービス改革の過去 3 年間の評価と展望について

（「公共サービス改革報告書」骨格案に関する議論）

平成 21 年 4 月 2 日 第 46 回 官民競争入札等監理委員会

○公共サービス改革の過去 3 年間の評価と展望について

（「公共サービス改革報告書」及び「主要分野に関する提言」に関する議論）

平成 21 年 4 月 27 日 第 47 回 官民競争入札等監理委員会

○公共サービス改革の過去 3 年間の評価と展望について

平成 21 年 5 月 15 日 第 48 回 官民競争入札等監理委員会

○公共サービス改革報告書（案）について

## 官民競争入札等監理委員会委員 名簿

委員長	落合	誠一	中央大学法科大学院教授
委員長代理	本田	勝彦	日本たばこ産業株式会社取締役相談役
委員	逢見	直人	日本労働組合総連合会 副事務局長
	小幡	純子	上智大学大学院法学研究科教授
	檜谷	隆夫	公認会計士
	片山	善博	慶應義塾大学大学院法学研究科教授
	小林	麻理	早稲田大学大学院公共経営研究科教授
	野原	佐和子	株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長
	前原	金一	昭和女子大学副理事長
	森	貞述	愛知県高浜市長
	吉野	源太郎	社団法人日本経済研究センター客員研究員
	渡邊	恵理子	弁護士

※委員は50音順

平成21年5月15日現在

官民競争入札等監理委員会 委員在任期間

※敬称略

	落合誠一	逢見直人	小幡純子	榎谷隆夫	片山善博	小林麻里	斉藤 惇	田島優子	寺田千代乃	野原佐和子	本田勝彦	前原金一	増田寛也	森 貞述	吉野源太郎	渡邊惠理子
平成18年 7月																
平成18年 8月																
平成18年 9月																
平成18年10月																
平成18年11月																
平成18年12月																
平成19年 1月																
平成19年 2月																
平成19年 3月																
平成19年 4月																
平成19年 5月																
平成19年 6月																
平成19年 7月																
平成19年 8月																
平成19年 9月																
平成19年10月																
平成19年11月																
平成19年12月																
平成20年 1月																
平成20年 2月																
平成20年 3月																
平成20年 4月																
平成20年 5月																
平成20年 6月																
平成20年 7月																
平成20年 8月																
平成20年 9月																
平成20年10月																
平成20年11月																
平成20年12月																
平成21年 1月																
平成21年 2月																
平成21年 3月																
平成21年 4月																
平成21年 5月																

# 官民競争入札・民間競争入札対象事業一覧

(平成20年12月 公共サービス改革基本方針改定後)

統計調査関連事業	
1	消費動向調査
2	科学技術研究調査
3	民間給与実態統計調査
4	社会福祉施設等調査
5	介護サービス施設・事業所調査
6	就労条件総合調査
7	牛乳乳製品統計調査
8	生鮮食料品価格・販売動向調査
9	木材流通統計調査のうち木材価格統計調査
10	農業物価統計調査
11	内水面漁業生産統計調査
12	経済産業省企業活動基本調査
13	建設関連業等の動態調査
14	水質汚濁物質排出量総合調査
15	水質汚濁防止法等の施行状況調査
登記関連業務	
16	証明書交付等事務（乙号事務）
社会保険庁関連業務	
17	国民年金保険料収納事業
ハローワーク関連業務	
18	ハローワークの職業紹介事業
19	「人材銀行」事業
20	「キャリア交流プラザ」事業
21	求人開拓事業
公物管理関連業務	
22	新宿御苑の管理・運営業務
23	大山隠岐国立公園施設地区の維持管理業務
施設管理・運営業務	
24	内閣府 永田町合同庁舎
25	警察庁 警察大学校
26	総務省 自治大学校
27	総務省 消防大学校
28	総務省 情報通信政策研究所

29	法務省 法務省浦安総合センター
30	法務省 矯正研修所
31	外務省 外務省研修所
32	財務省 財務本省研修所
33	財務省 税関研修所
34	財務省 税務大学校
35	財務省 関税中央分析所
36	農林水産省 農林水産研修所
37	農林水産省 食料消費技術研究館
38	農林水産省 農業技術研修館
39	農林水産省 生活技術研修館
40	農林水産省 森林技術総合研修所
41	経済産業省 経済産業研修所
42	国土交通省 国土交通大学校
43	環境省 環境調査研修所
刑事施設関連業務	
44	刑事施設の運営業務
独立行政法人の業務	
45	国民生活センターの実施する企業・消費者向けの教育・研修事業
46	国民生活センター施設の運営等業務
47	国際協力機構の「海外移住資料館」の運営等業務
48	国際協力機構の「国際協力人材センター」の業務
49	国際交流基金の「関西国際センター」の日本語研修事業
50	国際交流基金の文化芸術交流事業
51	大学入試センターの大学入試センター試験事業
52	国立科学博物館の設置・運営する「国立科学博物館」の施設運営等業務
53	国立美術館の設置・運営する美術館等の管理・運営業務
54	国立文化財機構の設置する「東京国立博物館」等の施設管理・運営業務
55	日本スポーツ振興センターの設置・運営するスポーツ施設等の運営等業務
56	日本学生支援機構の「東京国際交流館」の「プラザ平成」運営等業務
57	日本学生支援機構の国際交流会館等の運営等業務
58	高齢・障害者雇用支援機構の設置・運営する「高齢期雇用就業支援コーナー」事業
59	労働政策研究・研修機構の「労働大学校」運営等業務
60	雇用・能力開発機構の設置・運営する「アビリティガーデン」における職業訓練事業
61	雇用・能力開発機構の設置・運営する「私のしごと館」における体験事業
62	労働者健康福祉機構の医業未収金の徴収業務
63	国立病院機構の医業未収金の徴収業務
64	国立病院機構の物品調達業務
65	家畜改良センターの「中央畜産研修施設」の運営等業務
66	経済産業研究所のデータベースのシステム運営業務

67	経済産業研究所の中国語ホームページの維持管理業務
68	工業所有権情報・研修館の民間事業者向け研修業務
69	日本貿易振興機構の外国企業誘致担当者育成事業
70	日本貿易振興機構の見本市・展示会情報総合ウェブサイト管理・運営業務
71	日本貿易振興機構の環境関連ミッション受入事業
72	日本貿易振興機構の「ビジネスライブラリー」運営業務
73	日本貿易振興機構の「アジア経済研究所図書館」運営業務
74	情報処理推進機構の情報処理技術者試験事業
75	中小企業基盤整備機構の「中小企業大学校」の研修事業及び施設の運営等業務
76	自動車検査独立行政法人の自動車検査業務（「中央実習センター」の管理・運営業務）
77	自動車検査独立行政法人の自動車検査業務（自動車検査業務に用いる機器の保守管理業務）
78	国際観光振興機構の海外観光宣伝事務所の業務
79	国際観光振興機構の通訳案内士試験事業
80	都市再生機構の賃貸住宅入居者募集業務
81	環境再生保全機構の公害健康被害補償業務の徴収業務
82	駐留軍等労働者労務管理機構の情報システム運用管理業務

官民競争入札等監理委員会の開催実績

官民競争入札等監理委員会の開催実績

第1回：平成18年7月7日（金） （14:00～15:00）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 委員紹介</li> <li>2. 委員長互選</li> <li>3. 委員長あいさつ</li> <li>4. 委員長代理の指名</li> <li>5. 内閣官房長官のあいさつ</li> <li>6. 行政改革担当大臣のあいさつ</li> <li>7. 運営規則の決定</li> </ol>
第2回：平成18年7月13日（木） （10:30～12:30）	「公共サービス改革基本方針」総論についての討議
第3回：平成18年7月20日（木） （12:30～14:30）	「公共サービス改革基本方針」総論についての討議
第4回：平成18年7月25日（火） （14:30～16:05）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「公共サービス改革基本方針」総論についての討議</li> <li>2. 各論についての各省ヒアリング 法務省（登記）総務省（統計）厚生労働省（社保庁、ハローワーク）</li> </ol>
第5回：平成18年8月2日（水） （10:00～10:20）	「公共サービス改革基本方針」の素案の調整状況の報告
第6回：平成18年8月9日（水） （16:00～17:45）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 厚生労働省ヒアリング</li> <li>2. 「公共サービス改革基本方針」の素案について</li> <li>3. コスト計算ガイドラインの案について</li> </ol>
第7回：平成18年9月1日（金） （10:00～11:20）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「公共サービス改革基本方針」の案について</li> <li>2. コスト計算ガイドラインの案について</li> <li>3. 統計部会の設置について</li> </ol>
第8回：平成18年9月13日（水） （16:30～18:30）	各省ヒアリング（徴収関係業務） （法務省・総務省・財務省・厚生労働省）
第9回：平成18年9月20日（水） （14:00～16:35）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各省ヒアリング（徴収関係業務、観光・国際交流関係業務） （環境省・国土交通省・外務省・文部科学省）</li> <li>2. 部会の設置・小委員会の設置について</li> </ol>
第10回：平成18年9月26日（火） （10:00～12:00）	各省ヒアリング（徴収関係業務、窓口関係業務） （厚生労働省・経済産業省・外務省・国土交通省）
第11回：平成18年10月3日（火） （9:45～12:15）	各省ヒアリング（窓口関係業務、広報・普及啓発、雇用・職業訓練等の関連業務）（警察庁、環境省、内閣府、厚生労働省）
第12回：平成18年10月6日（金） （9:45～11:50）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各省ヒアリング（研修業務、特許等、公物管理関連業務） （経済産業省・国土交通省）</li> <li>2. 統計部会からの報告</li> </ol>
第13回：平成18年10月16日（月） （9:45～12:00）	各省ヒアリング（独法関係） （厚生労働省・経済産業省・文部科学省）
第14回：平成18年12月5日（火） （9:45～11:00）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実施要項について（アビリティガーデン、私のしごと館）</li> <li>2. 基本方針改定案について</li> </ol>

第15回：平成18年12月12日（火） （10:00～10:25）	実施要項について（キャリア交流プラザ事業、人材銀行事業、求人開拓事業）
第16回：平成18年12月19日（火） （10:00～10:45）	1. コスト計算ガイドライン案、実施要項指針の修正について 2. 「公共サービス改革基本方針」の案について
第17回：平成19年1月30日（火） （10:00～10:15）	実施要項について（科学技術研究調査）
第18回：平成19年2月14日（水） （17:30～17:50）	官民競争入札等監理委員会の当面の進め方について
第19回：平成19年3月23日（金） （10:00～11:30）	1. 厚生労働省からの報告 2. 社会保険庁からのヒアリング 3. 18年度措置事項の報告 4. 公共サービス改革法一部改正法案について（登記関係） 5. 監理委員会の当面の進め方について
第20回：平成19年4月24日（火） （10:15～11:25）	1. 厚生労働省からのヒアリング 2. 入札不調を受けた監理委員会の対応について
第21回：平成19年5月23日（水） （14:40～17:00）	1. 実施要項の付議について（情報処理技術者試験事業） 2. 市場化テストに関する「スコアカード」の作成について 3. 経済財政諮問会議の議論について（ハローワーク関係） 4. 有識者ヒアリング （NPO法人ニュースタート 二神能基氏、原専門委員） 5. 事業者ヒアリング （株）ヴェディオール・キャリア、（株）パソナ・（株）パソナキャリア、（株）ブライトキャリア）
第22回：平成19年6月26日（火） （10:20～11:20）	1. 入札監理小委員会からの報告 （国民年金保険料収納事業の審議結果の報告） 2. 法務省ヒアリング（登記関連業務） 3. 求人開拓事業に係る入札不調実態調査結果について
第23回：平成19年7月9日（月） （15:30～15:50）	実施要項について（国民年金保険料収納事業）
第24回：平成19年9月13日（木） （10:30～11:15）	1. 公物管理分科会の今後の審議体制について 2. 実施要項について（登記簿等の公開に関する事務） 3. 国民年金保険料収納事業の民間競争入札の実施経過について 4. 独立行政法人の業務に関する検討の進め方について 5. 平成19年度「公共サービス改革基本方針」の見直しに関する意見（要望）に係る担当分科会について
第25回：平成19年10月24日（水） （11:00～11:25）	「公共サービス改革基本方針」の改定案について
第26回：平成19年11月28日（水） （10:00～10:35）	1. 実施要項について（プラザ平成、広島国際交流会館） 2. 実施要項について（求人開拓事業）

第27回：平成19年12月21日（金） （17:30～18:10）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実施要項について（科学技術研究調査、企業活動基本調査、在日外交官日本語研修事業）</li> <li>2. 「公共サービス改革基本方針」の改定案について</li> </ol>
第28回：平成20年1月30日（水） （14:30～14:40）	官民競争入札実施要項又は民間競争入札実施要項に関する指針の修正について
第29回：平成20年2月19日（火） （14:30～15:30）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市場化テストに関する「スコアカード」の作成について</li> <li>2. 官民競争入札等監理委員会の当面の進め方について</li> </ol>
第30回：平成20年3月6日（木） （10:45～11:20）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 官民競争入札等監理委員会の当面の進め方について</li> <li>2. 民間競争入札に準じた手続きについて</li> </ol>
第31回：平成20年3月27日（木） （10:10～11:00）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実施要項案について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医業未収金支払案内等業務委託</li> <li>・ 社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査</li> </ul> </li> <li>2. 厚生労働省からのヒアリング</li> <li>3. 民間競争入札に準じた手続きについて</li> </ol>
第32回：平成20年4月18日（金） （16:40～17:30）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実施要項及び契約の変更について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民年金保険料収納事業</li> </ul> </li> <li>2. ハローワーク関連の事業実施状況について</li> <li>3. 国民各層との対話について</li> </ol>
第33回：平成20年5月16日（金） （10:05～11:30）	国民各層との対話（有識者ヒアリング）2回目
第34回：平成20年5月29日（木） （14:05～15:25）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 民間競争入札に準じた手続による一般競争入札の対象事業（案）について</li> <li>2. 科学技術研究調査の19年度事業の実績評価（案）について</li> <li>3. 国民各層との対話（有識者ヒアリング）2回目</li> </ol>
第35回：平成20年6月19日（木） （16:40～17:30）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実施要項について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就労条件総合調査</li> </ul> </li> <li>2. 国民各層との対話（有識者ヒアリング）3回目</li> </ol>
第36回：平成20年7月3日（木） （14:10～15:20）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実施要項案について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 牛乳乳製品統計調査</li> <li>・ 生鮮食料品価格・販売動向調査</li> <li>・ 木材流通統計調査のうち木材価格統計調査</li> </ul> </li> <li>2. 国民各層との対話（有識者ヒアリングの結果報告）</li> </ol>
第37回：平成20年8月6日（水） （14:00～15:00）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 登記関連業務に係る措置に関する計画の改定について</li> <li>2. 実施要項案について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 登記簿等の公開に関する事務実施要項</li> <li>・ 通訳案内士試験事業実施要項</li> </ul> </li> <li>3. アビリティガーデンにおける職業訓練事業の実績評価について（案）</li> </ol>

<p>第 38 回：平成 20 年 8 月 21 日（木） （10：30～11：05）</p>	<p>1. 実施要項案について ・中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務実施要項</p> <p>2. 国民各層との対話について ・地方での意見交換会結果報告</p> <p>3. 公共サービス改革基本方針の見直しに関する意見募集等の実施について</p>
<p>第 39 回：平成 20 年 9 月 25 日（木） （14：00～15：10）</p>	<p>1. 実施要項案について ・国際協力人材センターに係る業務委託実施要項 ・海外移住資料館の管理運営業務実施要項 ・自動車検査用機械器具の保守管理業務実施要項 ・自動車検査（独）中央実習センター施設等管理運営業務実施要項</p> <p>2. 実施要項の審議から得られた課題について</p>
<p>第 40 回：平成 20 年 10 月 27 日（月） （14：00～15：30）</p>	<p>1. 実施要項案について （1）永田町合同庁舎の管理・運営業務 （2）日本スポーツ振興センターのスポーツ施設の管理・運営業務 （3）公害健康被害補償業務の徴収業務 （4）大阪第二国際交流会館の管理・運営業務 （5）見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）管理・運営業務 （6）海外旅行博覧会出展事業 （7）（独）都市再生機構の賃貸住宅入居者募集業務 （8）東京国立近代美術館本館及び工芸館の管理・運営業務 （9）警察大学校の施設管理業務 （10）総務省情報通信政策研究所の管理・運営業務 （11）法務省浦安総合センター管理・運営業務 （12）外務省研修所の管理・運営業務 （13）財務本省研修所の管理・運営業務 （14）税務大学校和光校舎における施設管理・運営業務 （15）国土交通大学校（小平本校）の施設管理業務 （16）国土交通大学校柏研修センターの施設管理業務 （17）環境省環境調査研修所施設の管理・運営業務 （18）労働大学校の施設管理・運営業務 （19）中央畜産研修施設管理・運営事業</p> <p>2. 入札監理小委員会の審議事項（官民競争入札における入札関係書類の評価の追加）について（案）</p>
<p>第 41 回：平成 20 年 11 月 12 日（水） （14：00～15：20）</p>	<p>1. 公共サービス改革基本方針改定案について</p>
<p>第 42 回：平成 20 年 11 月 28 日（金） （17：00～18：00）</p>	<p>1. 実施要項案について ・通訳案内士試験事業実施要項 ・国民生活センター相模原事務所の企画・管理・運営業務実施要項 ・森林技術総合研修所庁舎の管理・運営業務実施要項</p> <p>2. 公共サービス改革基本方針改定案について</p>

	3. 公共サービス改革基本方針の見直しに関する意見募集の受付状況について
第43回：平成20年12月16日（火） （14：15～14：45）	1. 実施要項案について ・ 経済産業省企業活動基本調査実施要項 ・ 民間向け研修運営業務実施要項 ・ 情報処理技術者試験事業実施要項 2. 官民競争入札等の入札実施済み事業の概況について 3. 公共サービス改革基本方針の改定案について
第44回：平成21年1月29日（木） （14：00～16：00）	1. 官民競争入札等監理委員会の今年前半の活動について
第45回：平成21年2月25日（水） （17：30～19：30）	1. 実施要項案について （経済産業研究所ホームページ中国語サイトのコンテンツ翻訳・更新業務） 2. 平成19年度及び20年度「私のしごと館における体験事業」の実績評価について 3. 官民競争入札における入札関係書類の評価について （永田町合同庁舎管理・運営業務） 4. 公共サービス改革の過去3年間の評価と展望について 5. スコアカードの作成について
第46回：平成21年4月2日（木） （10：00～12：00）	1. 実施要項について ・ 大学入試センター試験の出願受付業務・成績開示業務 ・ 医業未収金の支払案内等業務 ・ 自動車検査用機械器具の保守管理業務（変更） ・ 民間給与実態統計調査 ・ 社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査 ・ 海外旅行博覧会出展事業（入札不調を受けた対応） 2. 「実施要項指針」及び「情報開示指針」の改訂について 3. 公共サービス改革の過去3年間の評価と展望について 4. スコアカードの作成について
第47回：平成21年4月27日（月） （10：00～11：55）	1. 実施要項案について ・ 企業・消費者向けの教育・研修事業 ・ 国土交通大学校柏研修センターの施設管理業務（変更） ・ 就労条件総合調査 ・ 水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査 2. 公共サービス改革の過去3年間の評価と展望について 3. スコアカードの作成について
第48回：平成21年5月15日（金） （13：30～14：45）	1. 公共サービス改革報告書案について 2. 実施要項案について ・ 東京国立博物館等の施設管理・運営業務 3. 公共サービス改革基本方針改定案について

## 統計部会 開催実績

第1回：平成18年9月4日（月） （15:30～17:00）	1. 審議事項等について 2. 総務省統計局からのヒアリング
第2回：平成18年9月21日（木） （10:30～12:00）	1. 総務省統計局からのヒアリング 2. 総務省統計センターの業務についてのヒアリング
第3回：平成18年10月3日（火） （13:30～15:00）	1. 総務省統計局からのヒアリング 2. 総務省政策統括官室（統計基準担当）からのヒアリング
第4回：平成18年10月12日（木） （10:30～12:00）	各省ヒアリング （厚生労働省、経済産業省、国土交通省）
第5回：平成18年11月1日（水） （10:00～12:10）	各省ヒアリング （農林水産省、文部科学省、財務省・国税庁、総務省統計局・統計センター）
第6回：平成18年11月16日（木） （10:00～11:10）	1. 総務省統計局からのヒアリング 2. 総務省統計センター業務についてのヒアリング 3. 総務省政策統括官室（統計基準担当）からのヒアリング
第7回：平成18年12月4日（月） （15:00～16:15）	1. 総務省からのヒアリング 2. 農林水産省からのヒアリング
第8回：平成19年1月29日（月） （14:10～15:30）	1. 民間事業者からのヒアリング 2. 総務省からのヒアリング
第9回：平成19年3月27日（火） （15:00～16:30）	1. 民間事業者からのヒアリング 2. 総務省からのヒアリング

※以降、統計調査分科会にて審議

## 地方公共サービス部会 開催実績

第1回：平成18年11月21日（火） （9:30～10:00）	地方公共団体が実施する業務に関して寄せられた提案に関する検討状況について
第2回：平成19年3月28日（水） （10:30～12:00）	1. 地方公共団体（佐賀県・大阪府）が進める公共サービスの民間開放、民間との協働化に関する取組について 2. 来年度の検討の進め方について
第3回：平成20年1月30日（水） （14:00～14:25）	1. 公共サービス改革基本方針に盛り込まれた地方公共団体関連の業務について 2. 窓口業務に関する検討結果について 3. 地方公共団体との研究会について
第4回：平成20年5月29日（木） （15:30～16:00）	平成20年度における部会の進め方について
第5回：平成21年2月25日（水） （17:00～17:25）	平成21年度の進め方について

## 地方公共団体との研究会 開催実績

第1回：平成19年6月18日（月） （16:00～17:00）	研究会の進め方について
第2回：平成19年7月13日（金） （14:30～16:30）	1. 事務局からの趣旨説明 2. 稲澤専門委員からの説明 3. 意見交換
第3回：平成19年8月28日（火） （14:00～16:30）	1. 前回の整理及び今回の趣旨説明 2. 公共サービスの質の設定と評価について 3. 官のコスト把握について 4. 会議のまとめ
第4回：平成19年10月26日（金） （14:00～16:30）	1. 公共サービスの質の設定と評価について 2. 官のコスト把握に関する実務的課題について 3. モニタリングについて 4. 市場化テストをめぐるその他実務的課題について 5. 会議のまとめ
第5回：平成20年1月17日（木） （14:00～16:30）	1. モニタリングについて 2. 官民競争入札の実施にあたっての課題について 3. 研究会の報告書のとりまとめにあたって 4. 公共サービス改革基本方針の改定について 5. 会議のまとめ

第6回：平成20年3月21日（金） （14:00～16:00）	調査報告書について
第7回：平成20年7月4日（金） （13:30～16:00）	1. 研究会の進め方について 2. 窓口業務にかかる実務的な課題について 3. 市場化テストの事例研究について 4. その他
第8回：平成20年8月25日（月） （13:30～16:00）	官のコスト算出方法とコストの官民比較方法について
第9回：平成20年9月8日（月） （13:30～16:00）	1. 窓口業務への市場化テスト導入の意義、実施手順、留意点について 2. 市町村の適切な管理下における業務委託の進め方について 3. 事例紹介
第10回：平成20年10月3日（金） （13:30～16:00）	質の設定と評価について 概要、事例説明 論点・課題についてプレゼンテーション（佐藤専門員） 質疑・意見交換 地方公共団体からの事例紹介（北海道・丸森町）
第11回：平成20年10月31日（金） （13:30～16:00）	1. 市町村の適切な管理下における業務委託の進め方（その2） 2. 24事項以外の窓口業務の市場化テスト 3. 宮城県丸森町：公共サービス改革条例の制定と窓口業務の市場化テスト
第12回：平成20年11月28日（金） （13:15～15:45）	事業者選定、モニタリング、評価における住民参加制度の概要（事務局） 論点・課題に関するプレゼンテーション（福嶋専門委員） 地方公共団体からの事例紹介（新宿区、横浜市）
第13回：平成20年12月12日（金） （13:30～16:00）	1. 公権力の行使と市場化テストについて 2. PFI、指定管理者制度との関係 3. 事例紹介 北海道由仁町：支所窓口業務の官民競争入札
第14回：平成21年2月19日（水） （13:30～16:00）	平成20年度研究会のまとめ ・地方公共団体との研究会報告書（案）について
第15回：平成21年3月17日（水） （13:30～16:00）	市場化テスト導入可能性調査（FS調査）の報告

## 公共サービス改革小委員会 開催実績

第1回：平成18年10月13日（金） （9:40～10:10）	各省ヒアリング（公物管理関係） （国土交通省）
第2回：平成18年10月31日（火） （10:00～11:45）	地方公共団体からのヒアリング
第3回：平成18年11月7日（火） （9:45～12:05）	各省ヒアリング（独法、観光・国際交流） （経済産業省、外務省、文部科学省）
第4回：平成18年11月10日（金） （9:45～12:15）	1. 民間事業者ヒアリング 2. 各省ヒアリング（雇用・職業訓練、観光・国際交流） （厚生労働省、国土交通省）
第5回：平成18年11月14日（火） （9:45～10:30）	各省ヒアリング（公物管理関係） （国土交通省）
第6回：平成19年4月23日（月） （15:00～15:45）	有識者ヒアリング （社会福祉法人プロップステーション 竹中理事長）

## 入札監理小委員会 開催実績

第1回：平成18年10月13日（金） （13:30～15:40）	実施要項素案の審議 （アビリティガーデン事業、私のしごと館）
第2回：平成18年10月20日（金） （10:15～12:15）	実施要項素案の審議 （キャリア交流プラザ事業、人材銀行事業、求人開拓事業）
第3回：平成18年11月2日（木） （10:30～12:30）	実施要項素案の審議 （アビリティガーデン事業、私のしごと館）
第4回：平成18年11月9日（木） （10:20～12:10）	実施要項素案の審議 （キャリア交流プラザ事業、人材銀行事業、求人開拓事業）
第5回：平成18年11月22日（水） （11:00～12:00）	実施要項素案の審議 （アビリティガーデン事業、私のしごと館、キャリア交流プラザ事業、人材銀行事業、求人開拓事業）
第6回：平成18年11月29日（水） （11:00～12:30）	1. 実施要項素案の調整状況の報告 （キャリア交流プラザ事業、人材銀行事業、求人開拓事業） 2. 実施要項素案の審議 （科学技術研究調査）
第7回：平成18年12月13日（水） （14:10～15:30）	1. コストガイドライン、実施要項指針の修正について 2. 科学技術研究調査実施要項案の審議
第8回：平成19年1月15日（月） （14:10～15:40）	実施要項素案の審議（科学技術研究調査）
第9回：平成19年4月9日（月） （14:20～15:50）	1. 厚生労働省からの報告 （国自らが実施する求人開拓事業について） 2. 実施要項素案の審議 （情報処理技術者試験）
第10回：平成19年4月19日（木） （14:25～14:55）	実施要項素案の審議（情報処理技術者試験）
第11回：平成19年5月9日（水） （13:30～15:15）	実施要項素案の審議 ○情報処理技術者試験（IPA） ○国民年金保険料収納事業（社保庁）
第12回：平成19年5月22日（火） （17:20～18:30）	実施要項素案の審議 ○国民年金保険料収納事業（社保庁）
第13回：平成19年5月29日（火） （16:50～17:30）	実施要項案の審議 ○国民年金保険料収納事業（社保庁）
第14回：平成19年6月12日（火） （18:30～19:15）	実施要項案の審議 ○国民年金保険料収納事業（社保庁）
第15回：平成19年6月18日（月） （14:30～15:00）	実施要項案の審議 ○国民年金保険料収納事業（社保庁） ・要求水準見直し規定及び減額措置の考え方について ・民間事業者の実施状況について

第16回：平成19年7月12日（木） （9:45～11:45）	<p>1. 民間事業者等からのヒアリング 登記事項証明書交付等事務の民間競争入札について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大澤事務所株式会社</li> <li>○ 日本司法書士会連合会</li> <li>○ 日本土地家屋調査士会連合会</li> </ul> <p>2. 登記事項証明書交付等事務の実施要項（案）の審議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外部委託の試行等について</li> <li>○ 本事業の民間競争入札に関するスケジュール、周知広報、引継ぎ等について</li> <li>○ 本事業の民間競争入札における入札参加資格等について</li> </ul>
第17回：平成19年7月24日（火） （14:20～15:55）	<p>1. 民間事業者からのヒアリング 登記簿等の公開に関する事務の民間競争入札について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財団法人 民事法務協会</li> <li>○ アデコ株式会社</li> </ul> <p>2. 登記簿等の公開に関する事務の実施要項（案）の審議</p>
第18回：平成19年8月24日（金） （16:30～18:00）	<p>1. 実施要項（案）の審議 登記簿等の公開に関する事務（法務省）</p>
第19回：平成19年9月7日（金） （18:00～19:00）	<p>1. 実施要項（案）の審議 登記簿等の公開に関する事務（法務省）</p> <p>2. 国民年金保険料収納事業の民間競争入札の実施経過について</p>
第20回：平成19年9月14日（金） （10:10～11:50）	<p>1. 実施要項（案）の審議（独立行政法人日本学生支援機構）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業</li> <li>・ 広島国際交流会館の管理・運営業務</li> </ul> <p>2. 国民年金保険料収納事業の民間競争入札の実施経過について</p>
第21回：平成19年10月9日（火） （17:40～19:20）	<p>実施要項（案）の審議（独立行政法人日本学生支援機構）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業</li> <li>○ 広島国際交流会館の管理・運営業務</li> </ul>
第22回：平成19年10月23日（火） （17:40～19:10）	<p>実施要項（案）の審議（独立行政法人日本学生支援機構）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業</li> <li>○ 広島国際交流会館の管理・運営業務</li> </ul>
第23回：平成19年10月30日（火） （17:40～19:50）	<p>実施要項（案）の審議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 求人開拓事業（厚生労働省）</li> <li>○ 企業活動基本調査（経済産業省）</li> <li>○ 科学技術研究調査（総務省）</li> </ul>
第24回：平成19年11月6日（火） （18:00～19:20）	<p>実施要項（案）の審議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業（日本学生支援機構）</li> <li>○ 広島国際交流会館の管理・運営業務（日本学生支援機構）</li> <li>○ 在日外交官日本語研修（国際交流基金）</li> </ul>
第25回：平成19年11月13日（火） （18:00～19:20）	<p>実施要項（案）の審議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 科学技術研究調査（総務省）</li> <li>○ 企業活動基本調査（経済産業省）</li> </ul>
第26回：平成19年11月20日（火） （18:00～19:20）	<p>実施要項（案）の審議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 求人開拓事業（厚生労働省）</li> <li>○ 在日外交官日本語研修（国際交流基金）</li> </ul>

第 27 回：平成 19 年 12 月 11 日（火） （17:50～19:15）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. アビリティーガーデン（（独）雇用・能力開発機構）における対象公共サービスの実施状況について（平成19 年度前期分）</li> <li>2. 実施要項（案）の審議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・在日外交官日本語研修（（独）国際交流基金）</li> <li>・科学技術研究調査（総務省）</li> <li>・企業活動基本調査（経済産業省）</li> </ul> </li> </ul>
第 28 回：平成 20 年 1 月 11 日（金） （14:40～15:40）	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施要項（案）の審議</li> <li>○ 医業未収金の支払案内等業務委託（（独）国立病院機構）</li> </ul>
第 29 回：平成 20 年 1 月 29 日（火） （17:45～19:25）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 実施要項（案）の審議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医業未収金の支払案内等業務委託（（独）国立病院機構）</li> </ul> </li> <li>2. 登記簿等の公開に関する事務（乙号事務）の民間競争入札の実施結果等について（法務省）</li> </ul>
第 30 回：平成 20 年 2 月 12 日（火） （17:50～19:20）	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施要項（案）の審議</li> <li>○ 国民年金保険料の収納事業（社会保険庁）</li> <li>○ 社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）</li> </ul>
第 31 回：平成 20 年 2 月 26 日（火） （17:50～19:20）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 実施要項（案）の審議</li> <li>○ 医業未収金の支払案内等業務委託（（独）国立病院機構）</li> <li>2. 国民年金保険料の収納事業（平成19 年度実施分）における第 2 期要求水準の見直しについて（社会保険庁）</li> </ul>
第 32 回：平成 20 年 3 月 18 日（火） （17:50～18:30）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 実施要項（案）の審議</li> <li>○ 社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）</li> </ul>
第 33 回：平成 20 年 3 月 26 日（火） （17:40～18:40）	施設の管理・運營業務に関する官民競争入札又は民間競争入札実施にあたっての実施要項の標準例について
第 34 回：平成 20 年 4 月 1 日（火） （18:00～19:10）	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施要項（案）の審議</li> <li>○ 就労条件総合調査</li> <li>○ 国民年金保険料の収納事業</li> </ul>
第 35 回：平成 20 年 4 月 30 日（水） （14:30～16:40）	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施要項（案）の審議</li> <li>○ 生鮮食料品価格・販売動向調査（農林水産省）</li> <li>○ 牛乳乳製品統計調査（農林水産省）</li> <li>○ 木材流通統計調査のうち木材価格統計調査（農林水産省）</li> </ul>
第 36 回：平成 20 年 5 月 19 日（月） （14:30～16:00）	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施要項（案）の審議</li> <li>○ 通訳案内士試験事業（（独）国際観光振興機構）</li> <li>○ 就労条件総合調査（厚生労働省）</li> </ul>
第 37 回：平成 20 年 6 月 3 日（火） （19:00～19:45）	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施要項（案）の審議</li> <li>○ 就労条件総合調査（厚生労働省）</li> </ul>
第 38 回：平成 20 年 6 月 13 日（金） （18:00～19:30）	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施要項（案）の審議</li> <li>○ 中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設運営等業務</li> <li>○ 登記簿等の公開に関する事務</li> </ul>

第 39 回：平成 20 年 6 月 17 日（火） （17:30～18:30）	実施要項（案）の審議 ○ 牛乳乳製品統計調査（農林水産省） ○ 生鮮食料品価格・販売動向調査（農林水産省） ○ 木材流通統計調査のうち木材価格統計調査（農林水産省）
第 40 回：平成 20 年 6 月 20 日（金） （18:30～19:15）	実施要項（案）の審議 ○ 中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務（（独）中小企業基盤整備機構）
第 41 回：平成 20 年 7 月 4 日（金） （18:30～20:00）	1. アビリティーガーデンにおける職業訓練事業について ○ 事業の実施状況等について（厚生労働省） ○ 事業の実績評価（案）について（公共サービス改革推進室） 2. 実施要項（案）の審議 ○ 中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務（（独）中小企業基盤整備機構）
第 42 回：平成 20 年 7 月 8 日（火） （17:45～18:45）	実施要項（案）の審議 ○ 通訳案内士試験事業（（独）国際観光振興機構）
第 43 回：平成 20 年 7 月 11 日（金） （17:40～18:45）	1. 実施要項（案）の審議 ○ 登記簿等の公開に関する事務（法務省） 2. 私のしごと館における体験事業の実施状況等について
第 44 回：平成 20 年 7 月 15 日（火） （17:30～19:45）	実施要項（案）の審議 ○ 国際協力人材センターに係る業務委託（（独）国際協力機構） ○ 「海外移住資料館」の管理・運営業務（（独）国際協力機構） ○ 通訳案内士試験事業（（独）国際観光振興機構）
第 45 回：平成 20 年 7 月 22 日（火） （17:50～19:30）	1. 実施要項（案）の審議 ○ （独）都市再生機構の賃貸住宅入居者募集事業（（独）都市再生機構） ○ 大阪第二国際交流会館の管理・運営業務（（独）日本学生支援機
第 46 回：平成 20 年 7 月 25 日（金） （18:00～19:30）	実施要項（案）の審議 ○ スポーツ施設の管理・運営業務（（独）日本スポーツ振興センター） ○ 東京国立近代美術館本館及び工芸館の管理・運営業務（（独）国立美術館）
第 47 回：平成 20 年 7 月 29 日（火） （17:20～19:40）	実施要項（案）の審議 ○ 見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）管理・運営業務（（独）日本貿易振興機構） ○ 国際協力人材センターに係る業務委託（（独）国際協力機構） ○ 「海外移住資料館」の管理・運営業務（（独）国際協力機構）
第 48 回：平成 20 年 8 月 1 日（金） （18:10～20:20）	実施要項（案）の審議 ○ 自動車検査用機械器具の保守管理業務（自動車検査（独）） ○ 公害健康被害者補償業務の徴収業務（（独）環境再生保全機構） ○ 登記簿等の公開に関する事務（法務省）
第 49 回：平成 20 年 8 月 5 日（火） （18:00～19:30）	実施要項（案）の審議 ○ 海外旅行博覧会展出事業（（独）国際観光振興機構） ○ （独）都市再生機構の賃貸住宅入居者募集業務（（独）都市再生機構）

第50回：平成20年8月8日（金） （18:00～20:00）	実施要項（案）の審議 ○中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務（（独）中小企業基盤整備機構） ○公害健康被害者補償業務の徴収業務（（独）環境再生保全機構）
第51回：平成20年8月29日（金） （18:00～19:30）	実施要項（案）の審議 ○スポーツ施設の管理・運営業務（（独）日本スポーツ振興センター） ○東京国立近代美術館本館及び工芸館の管理・運営業務（（独）国立美術館）
第52回：平成20年9月1日（月） （17:40～19:35）	実施要項（案）の審議 ○総務省情報通信政策研究所の管理・運営業務（総務省） ○消防大学校施設の管理・運営業務（総務省） ○自治大学校の管理・運営業務（総務省）
第53回：平成20年9月5日（金） （18:30～20:10）	実施要項（案）の審議 ○財務本省研修所の管理・運営業務（財務省） ○税務大学校和光校舎における施設管理・運営業務（財務省） ○国土交通大学校の管理・運営業務（国土交通省） ○中央実習センター施設等管理・運営業務（自動車検査（独）） ○永田町合同庁舎の管理・運営事業（内閣府）
第54回：平成20年9月12日（金） （17:45～19:40）	実施要項（案）の審議 ○警察大学校の管理・運営業務（警察庁） ○国際協力人材センターに係る業務委託（（独）国際協力機構） ○海外移住資料館の管理・運営業務（（独）国際協力機構） ○消防大学校の管理・運営業務（総務省）
第55回：平成20年9月16日（火） （17:10～18:10）	実施要項（案）の審議 ○相模原事務所の企画・管理・運営業務（国民生活センター）
第56回：平成20年9月19日（金） （17:40～18:20）	実施要項（案）の審議 ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（自動車検査（独））
第57回：平成20年9月24日（水） （17:10～18:50）	実施要項（案）の審議 ○労働大学校の管理・運営業務（（独）労働政策研究研修機構） ○大阪第二国際交流会館の管理・運営業務（（独）日本学生支援機構） ○（独）都市再生機構の賃貸受託入居者募集業務（（独）都市再生機構） ○自治大学校の管理・運営業務（総務省）
第58回：平成20年9月26日（金） （18:00～20:20）	実施要項（案）の審議 ○スポーツ施設の管理運営業務（日本スポーツ振興センター） ○東京国立近代美術館本館及び工芸品の管理運営業務（国立美術館） ○中央家畜研修施設の管理運営業務（家畜改良センター） ○永田町合同庁舎の管理運営業務（内閣府）
第59回：平成20年9月30日（水） （17:10～19:30）	実施要項（案）の審議 ○法務省浦安総合センターの管理運営業務（法務省） ○環境調査研修所の管理運営業務（環境省） ○見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）管理運営業務（日本貿易振興機構） ○相模原事務所の企画・管理・運営業務（国民生活センター） ○消防大学校の管理運営業務（総務省）

第 60 回：平成 20 年 10 月 3 日（金） （18:00～20:00）	実施要項（案）の審議 ○ 外務省研修所の管理運営業務（外務省） ○ 公害健康被害補償業務の徴収業務（環境再生保全機構） ○ スポーツ施設の管理運営業務（日本スポーツ支援センター）
第 61 回：平成 20 年 10 月 7 日（火） （17:40～19:10）	実施要項（案）の審議 ○ 自治大学校の管理運営業務（総務省） ○ 海外旅行博覧会出展事業（国際観光振興機構） ○ 見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）管理運営業務（日本貿易振興機構）
第 62 回：平成 20 年 10 月 10 日（金） （18:10～20:00）	実施要項（案）の審議 ○ 情報処理技術者試験事業（情報処理推進機構） ○ 公害健康被害補償業務の徴収業務（環境再生保全機構）
第 63 回：平成 20 年 10 月 14 日（火） （17:10～18:30）	実施要項（案）の審議 ○ 企業活動基本調査（経済産業省） ○ 森林技術総合研修所庁舎の管理運営業務（林野庁） ○ 相模原事務所の企画・管理・運営業務（国民生活センター）
第 64 回：平成 20 年 10 月 17 日（金） （18:00～19:00）	実施要項（案）の審議 ○ 中央畜産研修施設管理・運営事業（(独)家畜改良センター） ○ 永田町合同庁舎の管理・運営業務（内閣府）
第 65 回：平成 20 年 10 月 21 日（火） （17:30～18:20）	実施要項（案）の審議 ○ 民間向け研修運営業務（(独)工業所有権情報・研修館）
第 66 回：平成 20 年 10 月 31 日（火） （18:00～18:30）	実施要項（案）の審議 ○ 情報処理技術者試験事業（(独)情報処理推進機構）
第 67 回：平成 20 年 11 月 4 日（火） （17:30～18:00）	実施要項（案）の審議 ○ 自治大学校の管理・運営業務（総務省）
第 68 回：平成 20 年 11 月 11 日（火） （17:05～17:20）	実施要項（案）の審議 ○ 相模原事務所の企画・管理・運営業務（(独)国民生活センター）
第 69 回：平成 20 年 11 月 21 日（金） （17:35～18:05）	実施要項（案）の審議 ○ 情報処理技術者試験事業（(独)情報処理推進機構）
第 70 回：平成 20 年 11 月 25 日（火） （17:45～19:20）	実施要項（案）の審議 ○ 企業活動基本調査（経済産業省） ○ 通訳案内士試験事業（(独)国際観光振興機構） ○ 民間向け研修運営業務（(独)工業所有権情報・研修館）
第 71 回：平成 20 年 12 月 5 日（金） （17:35～17:50）	実施要項（案）の審議 ○ 情報処理技術者試験事業（(独)情報処理推進機構）
第 72 回：平成 20 年 12 月 9 日（火） （17:15～17:30）	実施要項（案）の審議 ○ 民間向け研修運営業務（(独)工業所有権情報・研修館）

第73回：平成20年12月12日（金） （17:15～18:00）	実施要項（案）の審議 ○ 企業・消費者向け教育・研修事業（（独）国民生活センター）
第74回：平成20年12月19日（金） （18:00～18:50）	実施要項（案）の審議 ○ 大学入試センター試験の出願受付業務・成績開示業務（（独）大学入試センター）
第75回：平成21年1月23日（金） （18:20～19:10）	実施要項（案）の審議 ○ 経済産業研究所ホームページ中国語サイトのコンテンツ翻訳・更新業務（（独）経済産業研究所）
第76回：平成21年1月27日（火） （17:10～18:30）	実施要項（案）の審議 ○ 社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省） ○ 水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査（環境省）
第77回：平成21年1月30日（金） （18:00～19:30）	1. 私のしごと館における体験事業について ○ 事業の実施状況等について（（独）雇用・能力開発機構） ○ 事業の実績評価（案）について（公共サービス改革推進室） 2. 永田町合同庁舎の管理・運営業務について（非公開） ○ 企画書評価（案）について（内閣府）
第78回：平成21年2月3日（火） （17:15～17:45）	実施要項（案）の審議 ○ 民間給与実態統計調査（財務省）
第79回：平成21年2月6日（金） （18:10～19:50）	実施要項（案）の審議 ○ 医業未収金の支払案内等業務（（独）労働者健康福祉機構） ○ 大学入試センター試験の出願受付業務・成績開示業務（（独）大学入試センター）
第80回：平成21年2月20日（金） （18:40～19:40）	1. 実施要項（案）の審議 ○ 経済産業研究所ホームページ中国語サイトのコンテンツ翻訳・更新業務（（独）経済産業研究所） ○ 医業未収金の支払案内等業務（（独）労働者健康福祉機構） 2. 永田町合同庁舎の管理・運営業務について（非公開） ○ 総合評価（案）について
第81回：平成21年2月27日（金） （18:00～19:00）	1. 実施要項（案）の審議 ○ 企業・消費者向け教育・研修事業（（独）国民生活センター） 2. 登記簿等の公開に関する事務（乙号事務）について ○ 平成20年度に行われた民間競争入札の実施結果等について（法務省）
第82回：平成21年3月3日（火） （17:10～18:50）	実施要項（案）の審議 ○ 社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省） ○ 水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査（環境省） ○ 東京国立博物館等の施設管理・運営業務（（独）国立文化財機構）

<p>第 83 回：平成 21 年 3 月 13 日（金） （18：45～20：20）</p>	<p>実施要項（案）の審議  ○ 自動車検査用機械器具の保守管理業務（自動車検査（独））  ○ 医業未収金の支払案内等業務（（独）労働者健康福祉機構）  ○ 大学入試センター試験の出願受付業務・成績開示業務（（独）大学入試センター）  ○ 国民年金保険料の収納事業（社会保険庁）  ○ 企業・消費者向け教育・研修事業（（独）国民生活センター）</p>
<p>第 84 回：平成 21 年 3 月 24 日（火） （17：50～19：40）</p>	<p>1. 実施要項（案）の審議  ○ 民間給与実態統計調査（財務省）  ○ 就労条件総合調査（厚生労働省）  2. 海外旅行博覧会出展事業について  3. 実施要項（案）の審議  ○ 東京国立博物館等の施設管理・運営業務（（独）国立文化財機構）</p>
<p>第 85 回：平成 21 年 3 月 27 日（金） （18：00～18：50）</p>	<p>実施要項（案）の審議  ○ 国民年金保険料の収納事業（社会保険庁）</p>
<p>第 86 回：平成 21 年 4 月 10 日（金） （19：00～19：40）</p>	<p>実施要項（案）の審議  ○ 企業・消費者向け教育・研修事業（（独）国民生活センター）  ○ 国土交通大学校柏研修センターの施設管理業務</p>
<p>第 87 回：平成 21 年 4 月 14 日（火） （17：20～18：00）</p>	<p>実施要項（案）の審議  ○ 東京国立博物館等の施設管理・運営業務</p>
<p>第 88 回：平成 21 年 4 月 17 日（金） （19：10～20：10）</p>	<p>実施要項（案）の審議  ○ 「高齢期雇用就業支援コーナー」事業（（独）高齢・障害者雇用支援機構）  ○ 国民年金保険料収納事業（社会保険庁）</p>
<p>第 89 回：平成 21 年 4 月 21 日（火） （17：30～18：30）</p>	<p>実施要項（案）の審議  ○ 就労条件総合調査（厚生労働省）  ○ 水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査（環境省）  ○ 農作物価統計調査（農林水産省）</p>
<p>第 90 回：平成 21 年 5 月 8 日（金） （19：00～19：40）</p>	<p>実施要項（案）の審議  ○ 国民年金保険料収納事業（社会保険庁）</p>
<p>第 91 回：平成 21 年 5 月 12 日（火） （17：30～18：55）</p>	<p>実施要項（案）の審議  ○ 自治大学校の管理・運営業務（総務省）  ○ 消防大学校の管理・運営業務（総務省）  ○ 東京国立博物館等の施設管理・運営業務  ○ 農作物価統計調査（農林水産省）  ○ 内水面漁業生産統計調査（農林水産省）</p>

## ハローワーク等分科会 開催実績

第1回：平成19年4月12日（木） （10:15～11:15）	1. ハローワーク等分科会の検討テーマについて 2. ハローワークの市場化テストに関する最近の動向
第2回：平成19年6月8日（金） （15:30～16:40）	厚生労働省ヒアリング
第3回：平成19年6月22日（金） （15:15～16:15）	厚生労働省ヒアリング （モデル事業実績評価について）
第4回：平成19年7月30日（月） （15:00～16:00）	厚生労働省ヒアリング （ハローワークの市場化テストについて）
第5回：平成20年12月8日（月） （10:10～12:00）	1. 平成19年求人開拓事業の実績評価について 2. 労災診療費審査体制充実強化対策事業の概要について

## 統計調査分科会 開催実績

第1回：平成19年4月25日（水） （14:15～15:00）	1. 統計調査分科会の当面の進め方について 2. 総務省からのヒアリング
第2回：平成19年5月24日（木） （14:00～15:00）	総務省 統計局からのヒアリング
第3回：平成19年6月7日（木） （14:20～16:00）	1. 総務省 政策統括官室（統計基準担当）からのヒアリング 2. 厚生労働省からのヒアリング 3. 財務省からのヒアリング 4. 文部科学省からのヒアリング 5. 総務省 統計局からのヒアリング
第4回：平成19年6月14日（木） （14:20～15:45）	1. 農林水産省からのヒアリング 2. 国土交通省からのヒアリング 3. 経済産業省からのヒアリング 4. 総務省 統計局からのヒアリング
第5回：平成19年7月4日（水） （10:10～11:20）	総務省 統計局及び福井県からのヒアリング
第6回：平成19年7月23日（月） （14:10～15:30）	総務省 統計局からのヒアリング
第7回：平成19年10月10日（水） （17:30～19:20）	1. （独）統計センターからのヒアリング 2. 総務省からのヒアリング 3. 経済産業省からのヒアリング
第8回：平成19年11月13日（火） （13:10～15:00）	1. （独）統計センターからのヒアリング 2. 内閣府からのヒアリング 3. 環境省からのヒアリング 4. 農林水産省からのヒアリング
第9回：平成19年11月26日（月） （9:20～11:10）	1. 総務省からのヒアリング 2. 厚生労働省からのヒアリング 3. 農林水産省からのヒアリング
第10回：平成19年12月7日（金） （14:10～15:10）	総務省からのヒアリング
第11回：平成20年3月7日（金） （10:00～11:00）	1. 総務省からのヒアリング 2. 内閣府からのヒアリング
第12回：平成20年4月2日（水） （17:00～18:00）	1. 総務省からのヒアリング 2. 科学技術研究調査の平成19年度事業の実績評価について
第13回：平成20年5月8日（木） （10:10～12:00）	1. 文部科学省からのヒアリング 2. （株）インテージからのヒアリング 3. 科学技術研究調査の平成19年度事業の実績評価について

第14回：平成20年6月3日（火） （16:10～17:50）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国土交通省からのヒアリング</li> <li>2. 総務省からのヒアリング</li> <li>3. （株）日経リサーチからのヒアリング</li> </ol>
第15回：平成20年7月15日（火） （13:40～14:55）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財務省からのヒアリング</li> <li>2. 総務省からのヒアリング</li> <li>3. 統計委員会との連携について</li> </ol>
第16回：平成20年8月5日（火） （17:10～17:40）	経済産業省からのヒアリング
第17回：平成20年8月28日（木） （14:40～15:45）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農林水産省からのヒアリング</li> <li>2. 総務省からのヒアリング</li> </ol>
第18回：平成20年9月25日（木） （17:10～18:10）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境省からのヒアリング</li> <li>2. 内閣府からのヒアリング</li> </ol>
第19回：平成20年10月30日（木） （10:40～12:20）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 厚生労働省からのヒアリング</li> <li>2. 国土交通省からのヒアリング</li> <li>3. 総務省からのヒアリング</li> </ol>
第20回：平成21年4月28日（火） （13:00～13:15）	平成20年度 民間競争入札実施事業 科学技術研究調査の実施状況について

## 公物管理分科会 開催実績

第1回：平成19年4月9日（月） （16:45～17:30）	1. 委員・専門委員紹介 2. 当面の審議事項等について
第2回：平成19年5月29日（火） （16:20～17:30）	厚生労働省からのヒアリング
第3回：平成19年6月12日（火） （15:20～17:40）	各省ヒアリング （経済産業省、国土交通省）
第4回：平成19年6月25日（月） （16:10～18:05）	環境省からのヒアリング
第5回：平成19年10月3日（水） （14:15～15:25）	独立行政法人からのヒアリング （独立行政法人日本万国博覧会記念機構）
第6回：平成19年10月30日（火） （15:10～17:25）	国土交通省からのヒアリング
第7回：平成20年6月24日（火） （10:05～12:00）	1. 国土交通省からのヒアリング 2. 公物管理分野の検討の進め方
第8回：平成20年10月28日（火） （13:40～15:20）	1. 農林水産省（林野庁）からのヒアリング （国有財産（林産物）の売払業務、林道の新設・改良業務） 2. 国土交通省からのヒアリング （空港土木施設、航空灯火、電源設備の維持管理業務）
第9回：平成21年3月31日（火） （16:05～17:45）	1. 官民競争入札等監理委員会による提言について 2. 国土交通省からのヒアリング（国営公園の維持管理業務）

## 徴収分科会 開催実績

第1回：平成19年4月11日（水） （10:00～12:00）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 委員紹介</li> <li>2. 民間提案者等からのヒアリング （全国サービサー協会等、堺市）</li> </ol>
第2回：平成19年5月21日（月） （10:15～11:50）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局保育課からのヒアリング</li> <li>2. 厚生労働省 医政局国立病院課からのヒアリング</li> </ol>
第3回：平成19年6月22日（金） （14:00～16:00）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. NHKからのヒアリング</li> <li>2. 社会保険庁からのヒアリング</li> <li>3. 国土交通省 住宅局住宅総合整備課からのヒアリング</li> </ol>
第4回：平成19年9月5日（水） （13:00～14:00）	当面の進め方について
第5回：平成19年10月22日（月） （10:00～11:30）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 総務省からのヒアリング</li> <li>2. 文部科学省からのヒアリング</li> </ol>
第6回：平成19年11月1日（木） （10:00～11:40）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財務省からのヒアリング</li> <li>2. 国土交通省からのヒアリング</li> </ol>
第7回：平成20年10月31日（金） （10:00～11:40）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地方公共団体の納付勧奨業務の民間委託等事例調査について</li> <li>2. 船橋市からのヒアリング</li> <li>3. (株)ベルシステム24からのヒアリング</li> <li>4. 社会保険庁からのヒアリング</li> </ol>
第8回：平成21年3月25日（水） （15:35～16:20）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 納付勧奨業務の民間委託と労働法規等の関係について</li> <li>2. 納付勧奨業務（訪問催告）の民間委託事例調査について</li> <li>3. (株)もしもしホットラインからのヒアリング</li> </ol>

## 施設・研修等分科会 開催実績

第1回：平成19年5月7日（月） （14:15～14:55）	1. 施設・研修等分科会の検討テーマについて 2. 施設・研修業務に関する今後の検討の進め方について
第2回：平成19年5月24日（木） （10:15～11:45）	施設関連業務に関する各省ヒアリング （総務省、財務省、国土交通省）
第3回：平成19年6月1日（金） （14:00～16:00）	施設関連業務に関する各省ヒアリング （法務省、外務省、農林水産省）
第4回：平成19年7月3日（火） （15:55～16:25）	施設・研修等分科会の検討状況等について
第5回：平成19年9月6日（木） （10:20～11:30）	独立行政法人の市場化テストについて
第6回：平成19年9月20日（木） （10:30～12:15）	1. （独）国立公文書館の業務に関するヒアリング 2. （独）国民生活センターの業務に関するヒアリング
第7回：平成19年9月21日（金） （17:30～18:30）	（独）都市再生機構の業務に関するヒアリング
第8回：平成19年9月25日（火） （14:00～16:40）	1. （独）日本芸術文化振興会の業務に関するヒアリング 2. （独）日本スポーツ振興センターの業務に関するヒアリング 3. （独）大学入試センターの業務に関するヒアリング
第9回：平成19年9月26日（水） （10:15～12:30）	1. （独）国際協力機構の業務に関するヒアリング 2. （独）国際交流基金の業務に関するヒアリング 3. （独）駐留軍等労働者労務管理機構の業務に関するヒアリング
第10回：平成19年10月1日（月） （13:00～15:40）	1. （独）農林水産消費安全技術センターの業務に関するヒアリング 2. （独）種苗管理センターの業務に関するヒアリング 3. （独）家畜改良センターの業務に関するヒアリング
第11回：平成19年10月3日（水） （14:00～16:50）	1. （独）雇用・能力開発機構の業務に関するヒアリング 2. （独）労働政策研究・研修機構の業務に関するヒアリング 3. （独）高齢・障害者雇用支援機構の業務に関するヒアリング
第12回：平成19年10月5日（金） （14:15～16:50）	1. （独）製品評価技術基盤機構の業務に関するヒアリング 2. （独）工業所有権情報・研修館の業務に関するヒアリング 3. （独）中小企業基盤整備機構の業務に関するヒアリング
第13回：平成19年10月9日（火） （14:00～16:40）	1. （独）情報通信研究機構の業務に関するヒアリング 2. 自動車検査独立行政法人の業務に関するヒアリング 3. （独）国際観光振興機構の業務に関するヒアリング
第14回：平成19年10月10日（水） （14:00～16:40）	1. （独）国立美術館の業務に関するヒアリング 2. （独）国立文化財機構の業務に関するヒアリング 3. （独）国立科学博物館の業務に関するヒアリング
第15回：平成19年10月15日（月） （13:30～17:10）	1. （独）国立印刷局の業務に関するヒアリング 2. （独）造幣局の業務に関するヒアリング 3. （独）国立病院機構の業務に関するヒアリング 4. （独）労働者健康福祉機構の業務に関するヒアリング
第16回：平成19年10月23日（火） （14:00～16:00）	独立行政法人の市場化テストについて
第17回：平成19年11月14日（水） （9:50～11:50）	1. （独）日本スポーツ振興センターの業務に関するヒアリング 2. 自動車検査独立行政法人の業務に関するヒアリング 3. （独）国際観光振興機構の業務に関するヒアリング

<p>第 18 回：平成 20 年 3 月 28 日（金） （16:00～17:45）</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 施設・研修等分科会について</li> <li>2. 警察庁の語学研修業務への民間競争入札導入の検討</li> <li>3. 財務省教育研修施設の民間競争入札実施対象箇所</li> <li>4. 一般庁舎の管理・運營業務への官民競争入札等導入の検討</li> <li>5. 施設の管理・運營業務の標準的な実施要項の策定</li> <li>6. 民間競争入札に準じた手続による一般競争入札</li> </ol>
<p>第 19 回：平成 20 年 5 月 16 日（金） （16:00～16:30）</p>	<p>一般庁舎の管理・運營業務への官民競争入札等導入の検討</p>
<p>第 20 回：平成 20 年 9 月 24 日（水） （14:00～16:10）</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 情報処理技術者試験事業の民間競争入札の実施計画について <ul style="list-style-type: none"> <li>・（独）情報処理推進機構からのヒアリング</li> </ul> </li> <li>2 刑事施設への民間競争入札導入の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法務省からのヒアリング</li> </ul> </li> <li>3 一般庁舎の管理・運營業務への官民競争入札等導入の検討</li> </ol>
<p>第 21 回：平成 20 年 10 月 23 日（木） （14:00～16:20）</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 美祢社会復帰促進センターの視察・ヒアリング結果について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務局からの報告</li> </ul> </li> <li>2 地方公共団体・民間事業者からのヒアリング <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北海道月形町</li> <li>・ セントラル警備保障（株）</li> <li>・ 三井物産（株）</li> </ul> </li> </ol>
<p>第 22 回：平成 20 年 11 月 6 日（木） （16:00～17:00）</p>	<p>刑事施設への官民競争入札等の導入について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 島根あさひ社会復帰促進センターヒアリング結果の報告</li> <li>・ 主な論点と今後の検討の方向性</li> </ul>

## 地方出先機関分科会 開催実績

第1回：平成20年5月16日（金） （16:45～17:45）	地方出先機関の事務・事業の検討の進め方について
第2回：平成20年6月17日（火） （10:30～12:00）	各府省の自主的な見直しの回答及び今後のヒアリング等について
第3回：平成20年7月15日（火） （10:30～11:45）	地方厚生局の事務・事業に関するヒアリング
第4回：平成20年7月17日（木） （14:25～16:50）	1. 管区行政評価局の事務・事業に関するヒアリング 2. 都道府県労働局の事務・事業に関するヒアリング 3. 経済産業局の事務・事業に関するヒアリング
第5回：平成20年7月22日（火） （10:20～12:35）	1. 法務局の事務・事業に関するヒアリング 2. 財務局の事務・事業に関するヒアリング 3. 国税局の事務・事業に関するヒアリング
第6回：平成20年7月23日（水） （13:20～14:35）	1. 地方入国管理局の事務・事業に関するヒアリング
第7回：平成20年7月24日（木） （15:25～17:50）	1. 国税局の事務・事業に関するヒアリング 2. 財務局の事務・事業に関するヒアリング 3. 森林管理局の事務・事業に関するヒアリング
第8回：平成20年7月28日（月） （17:35～18:50）	地方環境事務所の事務・事業に関するヒアリング
第9回：平成20年9月9日（火） （15:00～17:00）	1. 2次ヒアリング等今後の進め方について
第10回：平成20年11月18日（火） （10:10～12:20）	1. 地方入国管理局の事務・事業に関するヒアリング 2. 財務局の事務・事業に関するヒアリング 3. 国税局の事務・事業に関するヒアリング
第11回：平成20年11月27日（木） （12:50～16:20）	1. 地方厚生局の事務・事業に関するヒアリング 2. 財務局の事務・事業に関するヒアリング 3. 国税局の事務・事業に関するヒアリング 4. 管区行政評価局の事務・事業に関するヒアリング 5. 経済産業局の事務・事業に関するヒアリング
第12回：平成21年3月24日（火） （14:00～15:30）	1. 公共サービス改革基本方針について

## 内部管理業務分科会 開催実績

第1回：平成20年7月3日（木） （10:00～12:00）	1. 内部管理業務に関する検討の進め方について 2. 国の行政機関における内部管理業務効率化について （内閣官房）
第2回：平成20年7月14日（月） （15:30～16:40）	人事・給与関係業務に関する業務の効率化の取組（人事院）
第3回：平成20年7月29日（火） （9:45～12:10）	1. （独）産業技術総合研究所における取組の現状 2. 内部管理業務の業務・システム最適化への取組と今後の方向性（経済産業省）
第4回：平成20年9月1日（月） （14:00～15:50）	9月以降の検討の進め方について
第5回：平成20年9月11日（木） （14:00～16:50）	(株)セブンイレブン・ジャパン及び(株)セブン&アイ HLDGS.からのヒアリング
第6回：平成20年10月10日（金） （10:00～11:30）	1. 国の行政機関における内部管理業務効率化の進捗状況と今後の方針について（内閣官房からのヒアリング） 2. 経済産業省における内部管理業務効率化の取組について（経済産業省からのヒアリング） 3. 内部管理業務の効率化実施状況等調査の結果と今後の方針について（事務局からの説明）
第7回：平成20年11月4日（火） （13:30～14:30）	1. 事務局による各府省ヒアリングの結果報告 2. 公共サービス改革基本方針案について

## 国立大学法人分科会 開催実績

第1回：平成20年7月28日（月） （13:00～14:40）	1. 国立大学法人に関する検討について 2. 東京大学における取組について（有識者ヒアリング） 3. 今後の分科会の進め方について
第2回：平成20年10月20日（月） （13:15～15:15）	1. 早稲田大学における取組について（有識者ヒアリング） 2. 首都大学東京における取組について（有識者ヒアリング）

## 官民競争入札等監理委員会 落合委員長談話

官民競争入札等監理委員会は、本日、「公共サービス改革法」に基づき「基本方針改定案」を了承したが、委員長として、その趣旨等につき以下のとおりの基本的な所見を明らかにすることにしたい。

### 1. 対象事業の選定について

- (1) 監理委員会は、本年9月1日、「公共サービス改革法」に基づく初の「基本方針案」を了承し、同月5日に閣議決定されたが、監理委員会は、直ちに本年12月末を目途にその基本方針の改定に向けての作業に取り掛かった。その作業においては、広く国民からいただいた193件の貴重な提案等を十分に踏まえつつ、我が国の公共サービスの改革を更に前進させるため、国民の視点から、その改定の内容につき関係府省等と精力的な審議・折衝を積み重ねてきた。
- (2) こうした監理委員会による審議・折衝の結果、新たに統計調査、登記、独立行政法人等の業務については、「公共サービス改革法」に基づく「官民競争入札又は民間競争入札」等が実施されることとなり、本日、監理委員会は、これら事業を追加した「基本方針改定案」を了承した。
- (3) 監理委員会としては、検討課題の大きさに比して検討の期間が実質2か月半という誠に限られたものであったこと等を考慮すれば、本日は承した「基本方針改定案」が閣議決定を経て実行されることにより、我が国の公共サービスの改革は、一定の成果が得られたものと評価している。しかしながら、監理委員会としては、公共サービスの改革は、今後更にスピードを上げつつ着実に前進を続けなければならないと判断しており、そのために監理委員会は、なお一層の努力をしなければならないのはもちろんであるが、今後とも公共サービスの改革へ向けての国民各位の理解と支援を衷心から願う次第である。
- (4) 我が国は、大きな変革の時代を迎え、その変革に適切に対応していくためには、「簡素で効率的な政府の実現」は正に急務であり、そ

れゆえに、公共サービスであっても、その実施を民間が担うことができるものは民間にゆだねるとの観点から、これを見直し、民間事業者の創意と工夫を反映させ、公共サービスの質の維持向上と経費の削減を図るという「公共サービス改革法」が、国民の総意に基づき成立・施行されたのである。

- (5) だがそれにもかかわらず、監理委員会において検討の対象とした公共サービスの一部については、既存の制度・仕組みや条約の解釈等を動かし得ない前提として、すべて官が自ら行っている現状にいささかでも変更を加えることに対して強い反対の見解が関係府省等から示されたことも事実である。特に、「公共職業安定所（ハローワーク）」についての反応は、巨額の国費をもって膨大な人員と多数の施設を維持して実施されている現状の変更は一切認めないとするものであり、監理委員会としては、「公共サービス改革法」の趣旨に基づき、今後、時代の変化を踏まえた雇用のセーフティネットの質の維持向上と効率化をいかに実現するかとの観点から、当該府省等において国民の視点に立ったより前向きな検討がなされるように強く要望するものである。
- (6) また、「観光」関連業務を担う関係府省等についても、同様なことが妥当するのであり、競争を導入した際の当該業務に係るマイナスの視点に固執せず、国民の視点に立って、コストと質の両面について国民に分かるようにその説明責任を果たすべきである。
- (7) いずれにしても「公共サービス改革法」の成立・施行により、すべての公共サービスは、コストと質の両面からの聖域なき総点検が求められているのであるから、我が国の公共サービスの改革をいささかでも前進させるために、関係府省等は、現状を墨守するのではなく、国民の便益をより向上させるためにどう改革すべきかの観点からのより積極的な対応が強く求められるのである。
- (8) 民間事業者や地方公共団体から多数の要望が寄せられた「公金の徴収」に関する公共サービスの改革については、行政機関の監督の下に一部業務の実施を民間に担わせることによるサービスのコストと質の両面での改善が期待できるのみならず納税者間の公平性の確

保あるいは地方分権推進の観点等からも極めて重要であるが、時間等の関係から、十分進展できなかつたところであり、監理委員会としては、今後とも要望をできる限り実現する方向で引き続き、関係府省等と折衝を続けることにしたい。

- (9) 監理委員会としては、今回までの経験を踏まえて「公共サービス改革法」の理念を実現するために、今後、対象事業の選定に当たっては、民間の創意と工夫を活かせるよう、対象事業の範囲・規模の拡大、委託期間の複数年化などについても十分に配慮しつつ、「公共サービス改革法」によって課された監理委員会の職責を果たすべく一層努力する所存である。もっとも監理委員会による公共サービスの改革は、あくまでも政府の規制改革に向けての様々な政策的諸施策・取組みの一環をなすものであるから、監理委員会のみでの努力をもって改革を大きく前進させることには相当に困難な面があることは否定できないし、その意味で公共サービスの改革の実現は、政府の全体的な改革政策の推進・遂行に依存するものであるのは言うまでもない。したがって、監理委員会が、「公共サービス改革法」によって付与された権限の範囲内においてその最善を尽くしたにもかかわらず、関係府省等との折衝において大きな困難に遭遇したときには、どうしても個別関係府省等の利害の次元を超えた国益、すなわち、国民全体の視点からの「簡素で効率的な政府の実現」を図るといふ断固とした政治のリーダーシップが不可欠であり、それが発揮されることを大いに期待するものである。

## 2. 実施要項について

- (1) 監理委員会は、9月に閣議決定された「基本方針」において既に選定されている事業のうち、5事業について、その「実施要項案」の審議を鋭意進め、その結果、「実施要項案」は、12月5日及び12月12日に開催された監理委員会において了承された。これら5事業は、「公共サービス改革法」に基づいて入札が実施される最初の事業であるから、関係府省等におかれては、入札等の実施手続を円滑に進め、もって「公共サービス改革法」の理念を的確に実現するよう全力を尽くすようお願いしたい。

(2) 監理委員会は、今回の「実施要項案」の審議の経験にかんがみ、今後の実施要項案の作成について、関係府省等においては、以下の①及び②の事項に十分に配慮されることを強く希望するものである。言うまでもなく実施要項は、「公共サービス改革法」に基づく改革を正に現実化する重要なステップであり、それが適正であるか否かは、改革の成否に大きな影響を与えるからである。

- ① サービスの質の設定に当たっては、サービス実施の体制や手続のみを定めるのではなく、対象事業の政策目的を十分に踏まえ、確保すべき効果を見据えて民間事業者の創意工夫の余地が大きくなるよう多角的に指標を設定していただきたい。また、法に基づく対象事業のみならず、全事業のサービスの質についても日ごろから多角的に検討を行い、その評価のための適正な指標を確立するよう努められたい。
- ② 委託費の設定については、民間事業者による公共サービスの継続的な実施を可能にし、またサービスの質を維持・向上させるとの観点から、インセンティブやディスインセンティブの導入も含め、その内容・在り方について十分な検討をされるよう努められたい。

平成18年12月19日

官民競争入札等監理委員会 委員長 落合誠一

# 自治大学校及び消防大学校管理・運營業務の 市場化テスト実施時期の延期について (官民競争入札等監理委員会委員長見解)

本日、官民競争入札等監理委員会は、「公共サービス改革基本方針改定案」を了承したが、この中で、「自治大学校」及び「消防大学校」施設の管理・運營業務の事業実施時期については平成21年4月から平成22年4月に延期され、1年先送りとされている。当委員会としては、この先送りは、公共サービス改革の前進を合理的理由もなく阻害するものと判断せざるを得ず、したがって、その経緯を明らかにするとともに、この点に関する総務省の態度の変更を求める委員長見解を公表することとした。

すなわち、当委員会は、総務省との間で、両大学校について本年9月以降、管理・運營業務の入札に係る「実施要項案」について繰り返し審議・折衝を重ねてきたが、合意に達することができず、はなはだ遺憾ながら事業開始を1年延期とせざるを得なかった。市場化テストの方法により国民のために公共サービス改革を前進させる任務を負う当委員会としては、なお一層の力を尽くすのはもちろんであるが、当委員会としては、総務省側の主張は、以下に述べるとおり、公共サービス改革の観点からみて著しく妥当性を欠くものと判断しており、公共サービス改革の前進のために総務省が今後その姿勢を改めることを強く期待するものである。

以下に、審議・折衝の過程において問題となっている論点について、当委員会を代表して委員長見解を述べる。

## 1. 財団法人に委託されている寄宿舍関連業務の取扱い

自治大学校及び消防大学校のそれぞれには、研修（訓練）棟などのほかに寄宿舍が置かれているところ、この寄宿舍に係る管理業務は、これまで、関連の財団法人に委託（随意契約）されてきた。当委員会は、両大学校の管理に関する業務を包括的に入札対象とすることが民間事業者による創意工夫を発揮させ、その効率的実施を可能とするとの観点から、実施要項の審議の中で、財団法人に委託している寄宿舍関連業務も、その他施設の管理と一体的に入札対象に含

めるべきであると指摘した。

これに対し総務省は、寄宿舍管理業務の一部については入札対象に含めることに同意したものの、入寮受付及び退寮説明の業務等については、「それらは国の業務ではなく、地方公共団体の事務（地方公務員の福利厚生）に属するため、制度上、民間競争入札の対象とできない」等の理由を挙げ、入札対象に含めることを拒否した。

## 2. 当委員会の見解

当委員会としては、以下の理由により、総務省の主張は著しく妥当性を欠くものであるから、上記の入寮受付及び退寮説明の業務等についても入札対象に含めるべきであると判断している。

- (1) 大学校の他の施設と同様、寄宿舍も国有財産に属していることから、寄宿舍内で行われている業務は、入寮受付及び退寮説明の業務等も含めてすべて国の業務と考えるのが自然かつ当然である。現に総務省自体も、これまでその業務も含めて自ら財団法人への業務委託を行っていたにもかかわらず、このたびの折衝・審議の過程において突然、従来の取扱いは誤りであったとして、入寮受付及び退寮説明の業務等は「地方公共団体の事務」と主張して入札対象から除外すべきであるとの態度を頑なに維持し続けている。この総務省の主張は、一般常識からかけ離れたものであり、なぜそうした態度をとり続けるのかが理解できないものである。
- (2) 寄宿舍と大学校のその他施設に関連する業務は、ともに一体的に競争入札の対象とする方が、全体として公共サービスの価格と質の両面において良好な結果を招来するものと考えられる。しかるに、その中から入寮受付及び退寮説明の業務等のみを除外するのは適切でない。
- (3) 入寮受付及び退寮説明の業務等のみを除外すると、その業務については非競争的な形での財団法人による業務実施が今後も継続することを意味する。そうすると、透明かつ公正な競争を通じて、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するという公共サービス改革法の基本理念に反するものであり、その効率性及びサービスの質の検証がなされないままとなってしまう。非競争的な形での財団法人による業務実施を今後も続けようとする総

務省のこのような態度は、合理的な理由なしに「地方公共団体の事務」であるとのレッテルを貼ることにより、市場化テストの洗礼を受けない聖域を作りだすことに他ならず、公共サービス改革法の趣旨に反するものである。そしてこのことは、入寮受付及び退寮説明の業務等に係る費用を、利用者という立場から負担している地方公共団体の利益にも反するものである。

当委員会としては、公共サービス改革法の基本理念を実現すべく、今後とも総務省と折衝を重ね、同省に対してその姿勢を改めるよう強く求めていく所存である。言うまでもなく当委員会による公共サービスの改革を進める活動は、その受益者である国民各位の支持なくしてはあり得ないのであり、一つ一つのケースの積み重ねが、公共サービス改革に重要な意味を持つとの観点から、各府省のこうした合理性のない抵抗の事案については、当委員会においてその経緯を明らかにし、国民各層の注意を喚起することにより、公共サービス改革の前進への支援を衷心よりお願いする次第である。

平成20年12月16日

官民競争入札等監理委員会 委員長 落合 誠一